

事業の基礎情報

伊東地域交通基盤協議会

	伊東地域交通基盤協議会準備会（代表団体 ジョルダン株式会社）
事業実施地域	静岡県伊東市
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 商業・農業 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	伊東市、静岡県タクシー協会伊東支部、東海自動車、伊東商工会議所、伊東観光協会、伊東温泉旅館ホテル協同組合、伊東市PTA連絡協議会、交通空白地域4地域区長、ジョルダン株式会社
運行形態	①乗合タクシー・AIデマンド交通 ②道路運送法第21条
運行主体	静岡県タクシー組合伊東支部

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

- 伊東市は南北に細長い地形で、沿岸部に平地が集中、山間部は平地との高低差が大きく、商業施設や学校、医療施設は県道沿いの人口密集地域に集中しているが、一部の施設は公共交通でのアクセスが困難な場所にある。沿岸部には国道が通っており、電車バスによる公共交通網が整備されているが、山間部の移動は自家用車に頼るしかない状況にある。
- 年間の路線バスへの支出により、今後の拡大による市財政の圧迫が懸念されている。（バスの運転手不足による減便対策も）
- 令和5年度の伊東市の高齢化率は43.8%で3年連続上昇しており、静岡県全体の高齢化率の30.7%に対して高い数値にある。また5年間免許返納者が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれることから高齢化に対応した公共交通網の構築が緊急の課題となっている。
- 公共交通へのニーズが多様化している中、買物については住民の40%が外出に不満を持っており、出しやすい環境作りが必要となっている。
- 交通空白地域では、地元住民のニーズによりデマンド交通、あいのりタクシーの実験も実施したが、ほとんど利用者がなく、対策に悩んでいる状況にあった。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）計画中の記載と整合性あり、具体的には
本実証の結果をもって検討

運輸局・運輸支局への事前相談

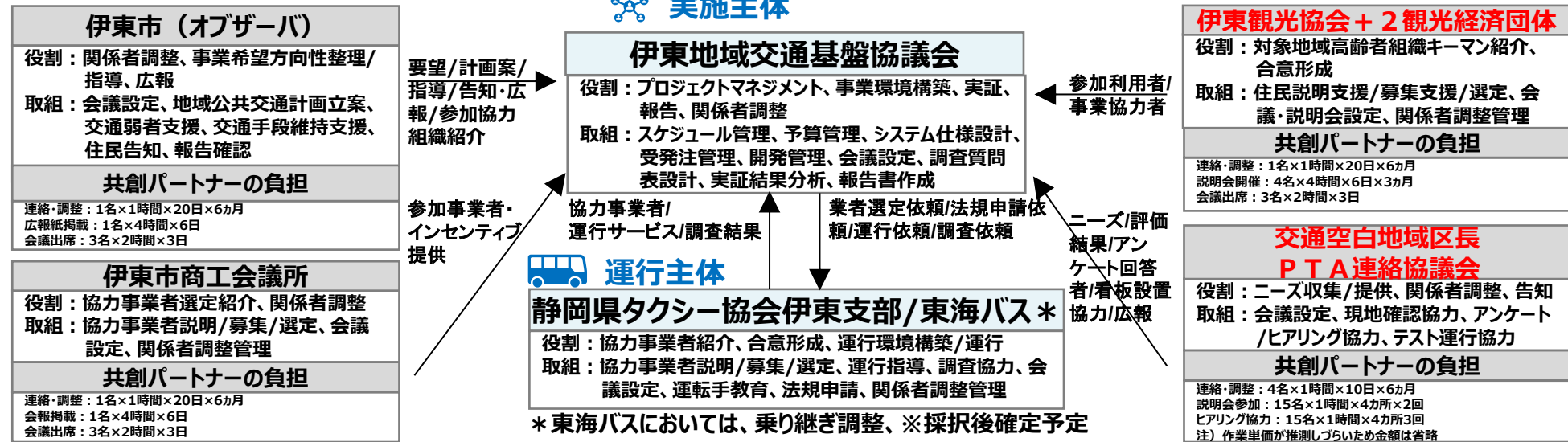
静岡運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロ
ジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み

伊東地域交通基盤協議会



取組の概要

(事業の概要)

伊東市は、高齢化率平均43.8%と、静岡県内でも上位に位置し、それを上回る高齢化率の山間部は、公共交通がほとんどなく、住民は自家用車に頼るしかない状況だが、高齢化のため免許返納者が増えている状況にある。一方、市中を走るバスにおいても、運転手不足から減便が続いており廃線の検討がなされている線もある。そのため交通空白地域の住民とその予備軍より、移動支援対策を求める声も多いが、過去、実際に実証実験をやってみると、参加者がほとんどいない状況だった。そこで熱海市において同じような状況下で実施し、多くの参加者を集め、原価の把握や事業化要件、次世代ビジネスモデルの抽出に関して成果を出している、自宅送迎が前提で、目的地と目的地周辺の乗降エリアが決まっている、サービスも料金もバスとタクシーの中間の、高齢者のためのミニバス「まめっこ号」の実証実験を、伊東向けにカスタマイズし、先行する熱海市より情報を得ながら、実証を行い、伊東市の交通空白地域解消を目指す。

(地域の関係者との連携・協働)

熱海市事業では、利用者の参加を促すために、交通空白地域の町内会に出向き、説明会を頻繁に行い集客に繋げるとともに、地元住民の理解を得つつ、ニーズを十分に吸い上げ、それを事業内容にフィードバックし、改善しながら事業を進めており、特に集客については、交通空白地域で中心的な利用者となる女性高齢者へのアプローチとして、社会福祉協議会経由でケアマネージャーを通じた利用促進を行い効果を出している。また年金生活者の交通費補填策として商工会との連携を進めている。伊東市においても、それを踏襲し、さらに、それに加えて伊東市にマッチした協働・連携方法として、説明会以外に利用体験運行を計画する。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

熱海市事業では、ジョルダンが開発したMaaSシステムを利用して、既存交通であるバス・電車との乗り継ぎを組込んだ連携サービスを実施しており、伊東市についてもこれを踏襲するほか、地域公共交通計画に実証事業の結果を反映するため、公共交通会議との密な連携を計画する。

事業実施手順・スケジュール

伊東地域交通基盤協議会

取り組み内容	担当組織*	開始日	終了日	2024年							2025年		
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開発仕様設計	伊東地域交通基盤協議会/伊東市	7月8日	交付決定		――	――	――	――	――	――▶			
事業計画策定	伊東地域交通基盤協議会/伊東市	8月10日	交付決定			――	――	――	――	――▶			
法規申請（21条）	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	11月7日	12月25日						――	――▶			
調達（車両/システム）	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	交付決定後	12月25日							――▶			
事前調査	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	12月25日					――	――	――▶			
ミニバス配車管理システムカスタマイズ	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	12月25日					――	――	――▶			
MaaSシステムカスタマイズ	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	1月7日					――	――	――▶			
電子チケット・バス発行システムカスタマイズ	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	1月7日					――	――	――▶			
自動応答システム伊東市向け改修	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	11月7日	1月7日						――	――▶			
事業環境構築	伊東地域交通基盤協議会/社会福祉協議会/商工会議所/委託外注	11月7日	1月7日						――	――▶			
実証実験	静岡県タクシー協会伊東支部/社会福祉協議会/商工会議所/委託外注	交付決定後	2月26日							――▶	――▶	――▶	――▶
実験結果調査・まとめ	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	2月26日					――	――	――▶	――▶	――▶	――▶
報告書作成	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	10月25日	2月28日					――	――	――▶	――▶	――▶	――▶
本事業の報告	伊東地域交通基盤協議会/委託外注	2月28日	2月28日										▼

注）上記において黄色は協議会メンバー負担の事前作業

事業実施上の特徴（予定）

本事業は熱海市の交通空白地域解消のための事業の横展開事業であり、事業上、許される場、次のような進め方を予定している

- ①熱海市事業及び他の横展開事業で開発したものはカスタマイズ必要なものを除き、二重計上にならない用に費用を計上せず本事業で活用
- ②本事業で機能改善したものは、他事業で費用を計上せず活用
- ③熱海事業及び本事業を含む横展開事業で共通化可能なものは共通化することでコストを削減
- ④本事業及び横展開事業は先行する熱海事業の結果を基に、次年度事業または実用化事業を計画
- ⑤事業は、より安心安全かつ、低コストに交通空白地域の解消を目指す。

【実施手順】

- ①事業開始前のヒアリング結果を基に、伊東市に合わせた熱海システムカスタマイズのための基本開発仕様と利用料金を含むサービス仕様を含む事業計画を策定する。事業計画策定後、法規申請（21条）を実施する。
- ②必要機材調達と伊東市向けカスタマイズ開発＊を実施し、開発完了後、機材を配置し、システムのインストールを行い、事業者へ教育を実施する。
- ③チラシやポスターを作成、市の会報誌を通じて広告告知を行うとともに、ＴＶ地方局で広告を流し、同時にニュースに取り上げてもらう。
- ④対象交通空白地域住民向けに、町内会において説明会を実施するとともに、社会福祉協議会向けに協力してもらい、高齢者向けの説明会を行う。
- ⑤各対象交通空白地域向けにテスト運行を行い、地域住民に実際に乗車してもらって利用の仕方を体験してもらう。
- ⑥無償期間と有償期間より構成される実証事業を実施する。実証事業においては途中で利用者に評価をしてもらいその結果を基に事業改善を行う。
- ⑦実証事業の最終評価を利用者・事業者にしてもらい、問題点・課題とその対策を取りまとめ、実用化に向けた計画を含めて報告書を作成提出する。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- 1－①自宅送迎を前提とし、乗車後の目的地に向かうルートを固定化した、年金生活の高齢者にやさしい、バスとタクシーの中間的な特色による、低コストで高利便性の実現
- 1－②会員化し、会員に保有させたバーコードを表示した紙もしくは電子チケットによる乗降管理をすることで、場所別乗降データや曜日別時間別平均乗車人数等のデータが取得可能な事業検証が可能な、効率的な運行計画、事業計画立案に役立つ環境の実現
- 1－③乗換案内の技術を活用したMaaSシステムによる、目的地へ向かう交通手段の公共交通を含めた組み合わせをサービスをセットで提供可能な、効率の高い仕組みの実現
- 1－④事前調査における、NTTdocomoと連携したスマホより得られる移動情報や移動に関するアンケート情報の活用による、マイページにおける効果的な選択目的地候補提供がもたらす高い利便性の実現
- 1－⑤実証における期待値は、高齢者でも使ってくれるより使いやすいアプリの導入による20%の運行管理コスト削減、効果的プロモーションによる月間利用者数の500名以上の実現、熱海市と同程度の事業の満足度、継続希望95%以上の実現。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 2－①交通空白地域解消策の抽出（少なくとも実証期間中の交通空白地域解消）
- 2－②積極的な移動の推奨・推進による高齢者への生き甲斐の提供
- 2－③通学手段の提供（親の送り迎え負担の軽減）
- 2－④伊東市の公共交通維持コスト低減策の抽出（バス路線廃止の場合の施策の参考情報）
- 2－⑤商業の活性化（会員数が増加することで、商店へ連れていける顧客が増加する可能性大←交通空白地域の住民の移動費用補填策にも繋がる可能性大）

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上←1-①	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上←1-③
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備←1-②	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用←1-④

(補助事業実施後の予定)

- ①実証結果報告書で事業リスク担保策を含めた事業化計画案を作成
- ②事業化リスクとその担保策を基に市とリスク担保について協議、市側で出来る事含めた実用化条件を明確にする。
- ③対象エリアごとに利用者側と利用者が利用するための条件について協議し、利用条件を明確にする。
- ④上記①～③と本年度の熱海市の自家用有償旅客運送の実証果を基に具体的な事業化計画を作成
- ⑤事業化計画に基づき右記の通り次年度以降実用化に向けて進めて行く

【実用化のステップ】

- ①自家用有償旅客運送の実証（R7）
- 目標：利用者5,000人/月、利益▲1,000万以下
- ②実証後、事業化条件、事業化方式含め市と協議
- ③本格運行に向けたテスト事業実施（R8）
- ④実事業化へ

資金面	R7は可能なら国の事業で、自家用有償旅客運送の実証。自己負担分は今年度同様ジョルダン。R7はR6の結果次第で事業民間資金だけで出来るかどうかを検討、民間資金だけで出来る目処が立てば民間で事業化、無理であれば、補助金、自治体負担含めて事業化資金の確保検討。 ※上記においては、今年度事業で徹底的な原価削減策を検討、原価把握が前提となる。
人材面（運転手の確保）	R7は可能なら国の事業で、自家用有償旅客運送の実証にて、一種免許運転手の適正含めた採用可能性と採用方法の検証を行い、採用した運転手の2種免許取得、営業自動車への配置転換可能性、配置転換方法を検証する。